



# 市長施政方針に 対する質問・答弁要旨

## 元気な狭山の実現への取り組み

東山 徹 議員  
(志政会)

- ▼普通交付税を8年ぶりに受けるに当たり現状・今後の見込みは
- 市長 法人市民税は低水準の推移が予測され、しばらくは交付されると考える。
- ▼次世代自動車購入費補助事業の実績と見込みは
- 市長 2月末現在32件で160万円。今後は、景気回復などの観点からも期待が見込まれる。
- ▼自然エネルギー活用促進事業の実績と見込みは
- 市長 実績は188件。事業の充実に努め普及促進を図っていく。
- ▼子ども医療費の支給対象の拡大についての取り組みは
- 市長 23年度には支給対象年齢を中学校修了時まで拡大する。
- ▼待機児童の解消と保育需要に応じた施設整備のあり方は
- 市長 地域状況を考慮し、総定員数を2千名まで引き上げることを見込んでいく。
- ▼(仮称)狭山元気大学の講座などの内容と跡利用は
- 市長 三学科の複数コースで人材育成を図る。利用は24年から。
- ▼教育振興基本計画の策定に当たり基本的な考え方は
- 市長 狭山市の実情に応じた教育振興のための計画としていく。

## 市運営と主な施策について

手島 秀美 議員  
(未来フォーラム)

- ▼駅を持つ集客力でのよう賑わいを創り出そうと考えるか
- 市長 公益施設や商業施設などの相乗効果で生ずると考える。
- ▼自然エネルギー活用促進事業の取り組み内容は
- 市長 補助事業費の拡充を視野に、太陽光発電の普及に努める。
- ▼歩きたばこやポイ捨て防止の啓発活動は
- 市長 街頭やイベントで、さらに広域的な啓発に取り組んでいく。
- ▼認定こども園の方向性は
- 市長 待機児童の状況や民間事業者の意向も踏まえ対応したい。
- ▼狭山市駅西口事業の進捗よく状況と今後の財政対応は
- 市長 事業は計画どおり進ちょくしている。財政は、補助金確保など負担の平準化を図っていく。
- ▼企業立地促進のための土地利用はどのように考えているのか
- 市長 工業、流通施設などの産業集積に取り組んでいく。
- ▼(仮称)狭山元気大学に向けてのスケジュールは
- 市長 23年度から実施する講座を確定し受講生を募集していく。
- ▼地区センター活動の支援は
- 市長 まちづくり事業に助成金や適切なアドバースなどを行う。

## 計画策定から市民参画 市民協働

高橋ブラクソン久美子議員  
(無所属)

- ▼事業の選択と集中を決定する際の具体的な方策とは
- 市長 事業の熟度などを精査し、財源の重点的な配分を図り、選択と集中を具現化している。
- ▼環境基本計画改定での市民参画の協働の予定は
- 市長 市民参画で課題を抽出し庁内検討委員会で作成。市民への公表を経て決定する予定。
- ▼第四次生涯学習基本計画策定で市民参画による協働の予定は
- 市長 庁内で検討し、狭山生涯学習を進める市民の会、関連団体や公民館長会議などで意見を聴取しながら作成していく。
- ▼市立幼稚園の統廃合についての考えは
- 市長 幼児教育庁内検討委員会を設置して担当課長を配置し、統廃合に向けて取り組んでいく。
- ▼新たな「行政改革推進プラン」策定での市民参画による協働の予定は
- 市長 庁内会議で素案を作成し、市議会への説明、公表、市民で構成される行政改革推進委員会への諮問を経て決定する予定。
- ▼この他、地域包括支援センターの相談機能の充実、新体制での公民館事業の充実など

## 税金の節約と経済対策を

中川 浩 議員  
(市民21)

- ▼法人税増徴税を雇用対策に
- 市長 現時点では考えていない。
- ▼今後の高齢化社会の先行き不安を取り除くために財政計画を
- 市長 施策の動向などを見ながら、22年度末を目途に示したい。
- ▼店舗・住宅リフォーム、太陽光発電補助金が他市より少ない
- 市長 店舗・住宅リフォーム補助は、予算額を増額し空き店舗対策に取り組み。太陽光発電システム補助は今後、事業拡充に努める。
- ▼新狭山保育所増築計画(15人定員増)は中止でなく復活を
- 市長 民間保育園と連携し、待機児童の解消に取り組んでいく。
- ▼西口開発の商業ビルのテナントは何割が埋まっているのか
- 市長 入居率は、クリニックモールを除き面積割合の約7割。
- ▼狭山市駅東口区画整理は工事開始から何年で完成するのか
- 市長 26年度までには完成できるように努めていく。
- ▼老人福祉センター宝荘耐震工事でエレベーターはなぜ付けない
- 市長 23年度以降、既存の公共施設の更新計画の中で検討する。
- ▼市役所の内部経費削減は
- 市長 事務事業評価などを通じて見直しなどを継続していく。

## 大型開発より暮らし優先の予算を

大沢 えみ子 議員  
(日本共産党)

- ▼市の財政は、大型開発より経済対策、福祉に向けるべきでは
- 市長 子ども医療費の拡充や民間保育所の整備、離職者支援相談など、地元雇用の底上げを図る。
- ▼「駅を持つ力」というが、西口駅前の集客力の見込みは
- 市長 1街区の公益施設、商業施設の年間集客数は約128万人。
- ▼公共施設の民間運営について、適正な賃金の確保が必要では
- 市長 施設で働く方の賃金水準は適正であると認識している。
- ▼祇園保育所は民間委託でなく市の責任で保育すべきでは
- 市長 民間活力導入の中で、行政の責任で指導監督を行っていく。
- ▼公立幼稚園の統廃合はこれ以上行うべきではないと考えるが
- 市長 22年度中に市としての方向性を決定していく。
- ▼消防広域化については慎重に検討すべきではないか
- 市長 協議会で広域化が必要と判断し、各議会で可決の場合、広域化の実現を目指すとしている。
- ▼行政改革プランの策定は市民福祉向上の視点なのか
- 市長 新たな協働の関係を構築していく視点からも策定に取り組む必要があると考えている。

## 高齢社会に対応したまちづくり

磯野 和夫 議員  
(公明党)

- ▼狭山市駅西口地区を活性化させ、入曽駅東口地区につなげていくという具体的な取り組みは
- 市長 狭山市駅西口のにぎわいや活気の創出を入曽駅東口地区の整備につなげようとするもの。
- ▼「新しい公共」のイメージは
- 市長 市民が行政と協力して公共分野サービスを担っていく中で形づくられる仕組みや制度。
- ▼「駅」、「民間」、「市民や地域」の三つの力を結集した高齢社会への具体的な取り組みは
- 市長 地域ケア体制の推進などを通して支援体制を築き、バリアフリーに留意した整備を進める。
- ▼8年ぶりに普通交付税の交付団体になることについての評価
- 市長 市税水準に見合った財政運営を行うことが必要と考える。
- ▼狭山げんき村構想の支援は
- 市長 狭山げんき村構想推進委員会や研究部会に参加している。
- ▼本年は「国民読書年」であるが、図書館としての取り組みは
- 市長 あらゆる世代が読書に親しめる環境作りに努めていく。
- ▼校舎の空調設備工事の早期実現の見通しは
- 市長 財政状況が好転した際は、防衛省へ年2校を要請していく。

### 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

昨年4月のオバマ米国大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、米国とロシアとの第一次戦略兵器削減条約の後継条約の交渉が開始され、核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳級会合において全会一致で決議を採択しました。

また、同会合では総理が核兵器廃絶の先頭に立つとの決意を表明し、我が国が米国などと共同提案した核軍縮案は国連総会で圧倒的多数の賛成を得て採択されるなど、核兵器廃絶に向けた世界的な流れは加速しています。

そのような中、昨年8月、長崎市において、世界の3,241都市が加盟する平和市長会議総会が開催され、2020年までに核兵器を廃絶するための道筋と、各国政府が遵守すべきプロセスなどを定めた「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を、2010年NPT再検討会議において採択を求めることなど、具体的な提案を盛り込んだ「ナガサキアピール」が決議されました。

このような動きを踏まえ、被爆国の政府として核兵器廃絶の取り組みをさらに確実なものにするために、国会及び政府におかれては、平和市長会議が提案する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同のうえ、2010年のNPT再検討会議において同議定書を議題として提案し、その採択に向け核保有国を初めとする各国政府に働きかけるよう強く要望する。

### 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

1985年に日本は女性差別撤廃条約を批准した。国連は、1999年に同条約の「選択議定書」を採択、翌2000年に発効した。個人通報制度と国連女性差別撤廃委員会の調査制度を定めた「選択議定書」は、この条約の実効性を飛躍的に高めるもので、現在すでに世界で99カ国が批准している。

日本政府においても、男女共同参画社会基本法の理念の実現を、21世紀の最重要課題と位置づけており、選択議定書についても、男女共同参画審議会答申において「男女共同参画の視点から積極的な対応を図っていく必要がある」と明記されている。さらに、全閣僚が委員である男女共同参画会議においても、4点の重要課題のひとつとして選択議定書の批准へ積極的姿勢を示しているが、現在まで批准されていないのが現状である。

そこで、本条約が真の実効性を持ち、男女の人権がともに保障される男女平等社会の実現を促進するためにも、選択議定書の批准が強く求められているところである。

よって、日本政府が今まで批准を行わない理由とした「司法権の独立を侵すおそれ」といった点を払拭しつつ、国会及び政府においては、速やかに選択議定書を批准するよう、要望する。